

代表質問から

12月13日、14日に各会派を代表して8人の議員が代表質問を行いました。質問と答弁の一部をお伝えします。(6人以上の会派の代表質問は2項目掲載しています。)

なお、このほか14人の議員が個人質問を行いました。その内容は後日作成される会議録をご覧ください。会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館や地区公民館等に備えており、市議会のホームページでもご覧になれます。

公明党 吉瀬 武司

老化する公共施設等

安全確保へ新たな手法を

問 学校や公民館などの公共施設や、道路や橋りょうなど老朽化した社会インフラの安全性

確保は、市民生活の安全を守る観点から、行政の責任として進めるべき事業である。

答 昨年6月に民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)が改正され、公共施設等運営制度が導入された。自治体が所有権を保持しながら、公共施設やインフラなどの運営権を民間の事業者に付与し、収益性の高い事業を実施してもらうものである。



下水処理施設など社会インフラの老朽化が進む

公共施設等の老朽化への対応が先送りできない。公共施設等の老朽化への対応が先送りできない。公共施設等の老朽化への対応が先送りできない。

自由民主党 豊田 稔

ガンバ大阪新スタジアム

経済効果を生む条件整備を

問 ガンバ大阪新スタジアム開設後の観客の消費支出は、年間約45億円と見積もられており、地元商店等が参入できれば、本市への直接的な経済波及効果が見込める。地元商店等の育成

に優先的に協力してもらえないか。ガンバ大阪に対する条件を整備すべきではないか。

答 市長 新スタジアムは、スポーツ振興にとどまらず、にぎわいの創出や地元経済の活性化等に大きく寄与すると確信している。本市へ寄贈後は公の施設になることから、飲食事業を

も提出されている。同審議会で検討内容に対し、整合性のある政策を採るべきではないか。

答 福祉保健部長 事業見直し会議においては、事業の選択と集中により市民サービスの質的向上と最適化を目指すため、高齢者福祉に係る事業に対しては、高止まり、縮小の方向性が示されたが、最終的には政策会議等であり方が決定される予定である。

現在策定中の第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の将来像や基本目標は変わるものではなく、今後も高齢者福祉の推進に取り組んでいきたい。

問 本市の特徴である充実した福祉施策を、他市との比較により平均的な福祉レベルに削減するといった指標の設定は再検討し、本市の特徴を生かしつつ、市民が納得できる指標を設定すべきではないか。

答 副市長 事業見直しの指標の一つとして、他市比較という観点もあげているが、費用対効果や有効性、効果性、持続可能性の面から改善できる余地を見いだしつつ、選択と集中を図りながら本市の独自性をどう生かすかを多面的に検討するのが、今回の見直しの趣旨である。

各事業の必要性、手法の妥当性などを含め、持続可能な福祉施策への転換を図っていきたい。

答 危機管理監 ガンバ大阪から、緊急避難所への転用のほか、雨水貯留槽、ろ過設備、災害用備蓄倉庫など、さまざまな設備や機能を備えた新スタジアムの建設が提案されている。災害時に有効な機能を持つスタジアムとして建設されることは望ましいと考えており、今後、関係部局と連携を図り、活用方法を検討したい。

すいた市民自治 西川 敏穂

腎臓病の早期発見

先進事例を導入せよ

問 腎臓は沈黙の臓器と呼ばれる、疾患の早期発見が難しく、人工透析に至ることが多い。人工透析は体への負担や日常生活就労への影響も大きいと聞く。血清クレアチニン検査は、自治体の健康診断や病院の血液検査でも測定される項目でありながら、受診者本人もあまり関心を示さない項目である。

尼崎市では、このクレアチニンの数値を当てはめるだけで腎臓の状態がわかる簡易チャートを開発し、市民に周知を図った結果、人工透析患者数の減少に成功し、医療費の削減効果も上がった。多額の費用を掛けずに大きな効果を出しているこの取り組みを、本市でも導入してはどうか。

答 福祉保健部長 現在、本市においても腎臓病の早期発見のため、30歳代健康診断や国民健康保険の健康診断においてクレアチニン検査を実施している。尼崎市のような簡易チャートは作成していないが、検査結果に基づき、医師による個別結果説明を実施し、必要な方には精密検査や治療の勧奨を行っている。特定保健指導においても、腎臓病に悪影響を及ぼすおそれのある糖尿病や高血圧等の生活習慣病予防について、保健師や栄養士による指導に力を入れている。

今後、腎臓病の早期発見のため、先進自治体の事例等を参考に、研究を重ねていきたい。

吹田新選会 後藤 恭平

政策の不均衡

市長の考えを聞く

問 現在市長が提案している給与制度改革や使用料・手数料の増額などの施策内容を個々に見ていくと、休職している職員の給与や税金を支払わない市民への制度改革が手付かずのままになっている。

このような給与と制度や受益と負担のバランスを著しく欠いた施策が、モラルハザードを引き起こし、不満につながっていく。こうした政策の不均衡について、市長の考えを聞きたい。

答 市長 職員に関しては、メリハリある給与と制度への転換をはじめ、公正、公平な人事評価制度の確立や分限基準の策定などを順次進めたい。

り組みを、本市でも導入してはどうか。

答 福祉保健部長 現在、本市においても腎臓病の早期発見のため、30歳代健康診断や国民健康保険の健康診断においてクレアチニン検査を実施している。尼崎市のような簡易チャートは作成していないが、検査結果に基づき、医師による個別結果説明を実施し、必要な方には精密検査や治療の勧奨を行っている。特定保健指導においても、腎臓病に悪影響を及ぼすおそれのある糖尿病や高血圧等の生活習慣病予防について、保健師や栄養士による指導に力を入れている。

今後、腎臓病の早期発見のため、先進自治体の事例等を参考に、研究を重ねていきたい。

また、市民間の負担の均衡については、受益と負担の公平性を確保する観点から、使用料等の見直しを提案している。

問 大阪維新の会から立候補し、当選した井上市長は、選挙の時だけの連携ではなく、よい政策をまねても、市民や府民の期待を裏切ることのない、公正かつ大胆な改革に責任を持って取り組むべきではないか。

答 同 大阪維新の会とは選挙の時だけの関係ではなく、大阪維新の会の顧問として、これからも共に改革を進めていく。市長として市政を運営する中で、大阪維新の会の改革手法の正しいところは見習うが、それぞれの施策を進める際には、市民や議会の意見を伺い、判断していきたい。

政府等意見書

次の意見書案3件を可決し、政府等に送付しました。

災害に強い日本の構築に向けた社会資本整備を求めるとの意見書

次の事項を強く要望する。(1)東海・東南海・南海地震の影響が想定される地域のミッシングリンクの解消を始め、幹線道路ネットワークを構成する道路を優先的に整備すること(2)学校施設の防災機能の向上のための環境整備の充実を図りつつ、公立学校の耐震化を加速度的に推進すること(3)公共施設や社会インフラの維持、管理など、計画的な老朽化対策を推進すること(4)地盤の液状化による災害を抑制するための技術的ガイドラインを早急に作成するなど、宅地被害対策の強化を図ること。(全員賛成)

防災会議に女性の視点を取り入れることを求める意見書

次の事項を速やかに実施するよう強く要望する。(1)中央防災会議に少なくとも3割以上の女性委員を登用すること(2)地方防災会議へ女性委員を積極的に登用するため、都道府県知事や市区町村長の裁量により、地方防災会議に有識者枠を設けることを可能とする災害対策基本法の改正を速やかに行うこと。(全員賛成)

障がい者の権利を保障する新たな総合福祉法の制定を求める意見書

障害者総合福祉法(仮称)の確実な成立・施行を求めるとともに、次の事項を要望する。(1)同福祉法(仮称)制定に当たり、同推進会議総合福祉部会が取りまとめた、新たな障害者総合福祉法(仮称)についての意見、提言を尊重し、障がい者ら当事者の意見を十分に反映させること(2)同福祉法(仮称)において、障がい者の自立した地域生活が可能となる、質的・量的に充実した障がい福祉施策の提供体制を確立すること(3)同福祉法(仮称)制定に当たり、障がい者福祉制度を充実させるため、地方自治体の財源を十分確保すること。(賛成多数)

なお、このほか「女性宮家の創設に係る皇室典範の改正に慎重な対応を求める意見書案」が提案されましたが、賛成少数で否決されました。

民主市民連合 竹内 忍一

安威川沿いの封鎖道路

早急に解除手続きを進めよ

問 川園町の府営住宅前から南正雀へ向かう道路が、長年封鎖されており、地元住民は大変な迷惑を被っている。

この道路は安威川沿いの堤防上の道路で、河川管理者である大阪府茨木土木事務所に対し、封鎖解除に必要な申し出を行わなければならないが、市側の怠慢で手続きが進んでいないと聞く。

役所間の問題は市民生活には無縁である。封鎖解除に向け、早急に手続きを進めるべきではないか。

答 建設緑化部長 指摘の場所は、



封鎖されている安威川沿いの道路(川園町)

河川管理者が安威川や堤防等の管理用通路として整備したもので、大阪府の住宅管理者が川園住宅の管理上、敷地内において封鎖していると聞いている。

解除については、河川管理者と住宅管理者からこれまでの経緯を確認し、調整する必要があると考えている。

また、本市が管理する場合には、広範囲において交通の流れが大きく変化することから、各交差点付近の安全対策や既存の堤防道路の幅員の見直し等を行う必要があるため、今後、交通管理者である吹田警察署も含めて協議していきたい。

大阪維新の会との関係

本市独自の市政運営を

問 これまで市長は、大阪都構想で本市が区になる必要はないと答弁してきた。昨年の選挙で大阪維新の会の府知事、大阪市長が誕生した現時点においても、その考えに変わりはないか。

また、市政の重要課題について、地方公共団体である本市が、一地域政党の大阪維新の会に相談し、助言を受ける関係に立つのか。改めて市長の見解を聞きたい。

答 市長 大阪都が実現した場合、本市が区になる必要はないとの考えに変わりはない。

日本共産党 竹村 博之

公共料金の一斉値上げ

本提案を撤回せよ

問 12月議会に、公共施設の使用料など公共料金の急激な値上げが提案されている。

今回の提案による新たな市民負担をどう試算しているのか。

答 政策推進部長 昨年度の決算額をもとに試算すると、使用料、手数料及び自己負担金の改定で、合計約2億3000万円の歳入増加を見込んでいる。

問 公共料金の安さは、子育て支援策の充実とともに、本市の住みやすさの評価につながっ

ている。市民の文化的、社会的活動を保障するのは行政の役割であり、責任である。大幅な負担増により、市民の自主的な活動や行政への参加が抑制されるのではないかと懸念する。

これだけ多岐にわたる市民負担増を提案する際には、利用者の意見を把握する必要があるが、その努力も見られない。本提案をいったん撤回し、利用者の声を聞くべきではないか。

答 同 施設使用料は長期間見直しがされておらず、受益と負担の公平性の確保の観点から、見直しは必要と考えている。

今後とも、吹田市長としての立場を最優先に市政の執行に当たっていく。

問 本市は中核市へ移行する要件を備えているが、保健所やその他の権限移譲に伴う市の財政負担が予測できず、これまで議論がストップしていた。

住民に身近な基礎自治体である本市ができるだけ多くの事務を担い、多くの市民ニーズに応えるためには、ある程度費用を充てても中核市へ移行するという議論を加速させるべきである。今の行政区域で考えられるだけの権限と財源を最大化するよう取り組むべきではないか。

答 同 住民に身近な基礎自治体として、独自の判断で施策を展開し、市民満足度の高い市政を実現するために、積極的に権限の移譲を受け、必要な権限と財源を持たなければならないと考えている。

中核市への移行については、現在取り組んでいる抜本的な行政改革の道筋を付ける中で、諸課題を整理しながら推進したい。

産業労働にぎわい部長

問 ガンバ大阪新スタジアム建設に向けての条件が整ったが、一民間企業であるガンバ大阪に本市が肩入れすることに、市民の理解は得られない。建設後に新たな市民負担が生じることはないのか。

ガンバ大阪新スタジアム

市民スポーツの発展に

答 産業労働にぎわい部長 新スタジアムは、公の施設として、株式会社ガンバ大阪を指定管理者とし、管理運営を行わせる予定である。本市とスタジアム建設基金団体、ガンバ大阪との間で締結した基本協定書において、指定管理者就任以降の用地賃借料、その他の維持管理費用及び大規模修繕費をガンバ大阪が負担すると規定しており、将来的にも新たな市民負担は生じないと考えている。

すいた市民クラブ 梶川 文代

子どもたちの教育予算

拡充に向けて努力せよ

問 来年度予算の編成作業が進められているが、教育委員会が熱意や努力が見えない。

児童数の増加や机の大型化により、教室内の空間が非常に狭く感じるようになってきている。子

みんなの未来 山口 克也

千里南地区センター再整備

施設の有効活用を

問 再整備中の千里南地区センターにおいて、大阪府タウン管理財団は、千里南センタービルと千里市民センタービルの底地を含むリザーブゾーンの整備に向け、事業者募集を始めた。

建物取り壊しについて市議会の意思を表明する前に土地を売却しないよう、事業者募集の中止を市から申し入れるべきである。両ビルはまだ活用できる建物

どもたちの学習環境を考え、学級定数を見直すべきではないか。

答 教育委員 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正により、来年度から地域や学校の実情に応じた柔軟な学級編制が可能となる。今後は学校ごとの実態を把握し、子どもたちにとっ

であり、すべての可能性を検討し、利用し続けるべきである。例えば、現在メロイド吹田で行っている就労支援事業をこれらのビルに移転させれば賃借料が不要となる。あわせて起業家支援の施策も行えば、求職者、起業家志望者へのより充実した支援が可能になるのではないかと

答 産業労働にぎわい部長 JOBカフェすいた及びJOBナビすいたの開設にあたっては、利用者の市内各所からのアクセスを考慮しJR吹田駅のメ

てよりよい学習環境づくりを検討していきたい。

問 来年度予算は、各部分からボトムアップにより、誠意ある編成を行うべきである。児童数が増加しているのに今年度と同額の予算であれば、子ども一人当たりの予算は減額となる。

教育委員会は、さらなる教育の充実を求め、子ども一人当たりの予算額を今年度並み以上にす

ロード吹田を選定しており、現在のごとく、そのまま運営を継続したいと考えている。施設賃借料の縮減については、市としても経費の縮減に努める中で、課題の一つとらえている。

要望・陳情

9月定例会閉会后、次の要望・陳情書が提出されました。福祉バス貸付事業の存続を求める要望書(3件) 公立保育園一部民営化に反対する陳情書(2件) 吹田市再生資源集

「事業見直し会議」結果による障害者施策の一方的な削減をやめることを求める要望書(73件) サッカースタジアム建設の要望書 TPP参加を求め、大震災・原発事故からの復興・復興、農林漁業の発展を目指すための申し入れ書 すべての子供たちに豊かな未来を託すための施策の拡充を求める緊急要望書(37件) 今般の見直し会議における福祉施策を後退させることなく、充実を求める要望書 吹田市私立幼稚園保護者補助金交付条例改正案の見直しを求める陳情書 万博記念公園内へのサッカースタジアム建設に係る要望 再生資

るよう要求すべきである。教育委員会の見解を聞きたい。

答 教育委員 将来世代に負担の先送りしない財政基盤の確立は大切であるが、将来を担う子どもたちにかかる教育予算は負担の先送りにはならないもの

況ではあるが、今後とも学校配分予算等を含め、できるだけ厚い教育予算の獲得に努めたい。

また、起業家支援施策の拠点機能の新設については、拠点機能の設置の必要性は認識しているが、人員配置や財政負担が必要であり、費用対効果を慎重に検討したい。

源集回収事業に係る報奨金の縮小に反対することなどを求める要望書 障害のある子供たちや保護者のニーズに合った保育場所を求める要望書 吹田市配食サービス事業の継続を求める陳情書 「子ども子育て新システム」の撤回を求める意見書に関する要望書 吹田市立幼稚園保育料値上げに関する

陳情 誰もが利用しやすい公共施設を求める要請書(84件) 吹田市介護保険第5期事業計画策定に向けて介護保険料の引下げ等を求める要望書 「皇統厳守」の意見書採択要望書 2009年6月3日付「当社に関する連帯労組主張について」に関する株式会社石原産業の主張に対し、市議会がただすことなどを求める陳情 学校給食事業を引き続き直営で運営することを求める要望書 吹田市短期入所生活介護事業の継続を求める要望書 男女共同参画センター「デュオ」の半額減免制度の継続を求める緊急要望書